

教育課程又は教員組織に関する重要な変更に対する評価結果への付記事項

法科大学院名	認証評価申請年度	認証評価（本評価）時の認定	追評価時の認定
甲南大学法科大学院	平成25年度	不適合	適合

法科大学院基準の大項目	法科大学院基準の評価の視点	付記事項	
		<変更前>	<変更後>
教育の内容・方法等	2-1 法令が定める法律基本科目、法律実務基礎科目、基礎法学・隣接科目、展開・先端科目のすべてにわたり、法科大学院制度の目的に即して構成され、授業科目がバランスよく開設されているか。また、各授業科目の内容がそれぞれの科目群にふさわしいものであるとともに、法曹として備えるべき基本的素養の水準に適ったものとなっているか（「連携法」第2条、「告示第53号」第5条）。	法令が定める法律基本科目群33科目（60単位）、法律実務基礎科目群9科目（16単位）、基礎法学・隣接科目群6科目（12単位）、展開・先端科目群30科目（68単位）のすべてにわたり、授業科目が開設されている。	法令が定める法律基本科目群38科目（68単位）、法律実務基礎科目群8科目（14単位）、基礎法学・隣接科目群8科目（13単位）、展開・先端科目群31科目（61単位）のすべてにわたり、授業科目が開設されている。
教員組織	3-1 専任教員数に関して、法令上の基準（最低必要専任教員12名、学生15人につき専任教員1名）を遵守しているか（「告示第53号」第1条第1項）。	専任教員は23名である。	専任教員は21名である。
	3-3 法令上必要とされる専任教員数の半数以上は原則として教授で構成されているか（「告示第53号」第1条第6項）。	専任教員23名中19名が教授、4名が准教授であり、法令上必要とされる専任教員数の半数以上は教授で構成されている。	専任教員21名中19名が教授、2名が准教授であり、法令上必要とされる専任教員数の半数以上は教授で構成されている。
	3-5 法令上必要とされる専任教員数のおおむね2割以上は、5年以上の法曹等の実務の経験を有し、かつ高度の実務能力を有する教員を中心として構成されているか（「告示第53号」第2条）。	専任教員23名のうち、7名（約30%）が実務家教員である。	専任教員21名のうち、7名（33%）が実務家教員である。
	3-6 法律基本科目の各科目に1名ずつ専任教員（専ら実務的側面を担当する教員を除く。）が適切に配置されているか。その際、入学定員101～200人未満の法科大学院については、民法に関する科目を含む少なくとも3科目については2人以上の専任教員が、入学定員200人以上の法科大学院については、公法系（憲法、行政法に関する科目）4名、刑事法系（刑法、刑事訴訟法に関する科目）4名、民法に関する科目4名、商法に関する科目2名、民事訴訟法に関する科目2名以上の専任教員が配置されているか。	法律基本科目への専任教員の配置は、憲法2名、行政法2名、民法5名、商法3名、民事訴訟法1名、刑法2名、刑事訴訟法1名となっている。	法律基本科目への専任教員の配置は、憲法2名、行政法2名、民法3名、商法3名、民事訴訟法2名、刑法2名、刑事訴訟法1名となっている。
3-7 法律基本科目、基礎法学・隣接科目及び展開・先端科目について、専任教員が適切に配置されているか。	法律基本科目に16名、展開・先端科目に7名の専任教員が配置されている。また、基礎法学・隣接科目の一部科目を専任教員が担当している。	法律基本科目に15名、法律実務基礎科目に1名、展開・先端科目に5名の専任教員が配置されている。また、基礎法学・隣接科目の一部科目を専任教員が担当している。	